

- 6月の米小売売上高は前月比+7.5%と、市場予想の同+5.0%を上回り、前月に次ぐ過去2番目の伸び。小売売上高の総額は、感染拡大の影響が限定的だった2月以来の水準で、「V字型」の回復に。
- 一方、新規失業保険申請件数は100万件を上回る状況が続く。追加給付期限切れで小売売上高の伸びに8月以降はブレーキがかかる可能性も考えられ、個人消費や雇用の動向に引き続き注視が必要。

米小売売上高は前月に次ぐ過去2番目の伸び

16日に発表された6月の米小売売上高は前月比+7.5%と、市場予想の同+5.0%（ブルームバーグ集計。以下、同じ。）を上回り、過去最大の伸びとなった前月の同+18.2%（速報値の同+17.7%から上方改定）に次ぐ過去2番目の伸びとなりました。

内訳をみると、主要13項目のうち衣料品が前月に次いで3桁の伸びとなったほか、飲食サービスなど6項目が2桁の伸びとなりました。一方、オンライン小売りは同-2.4%と、半年ぶりに減少しました。このほか、振れの大きい自動車・同部品とガソリンスタンド、建設資材、飲食サービスを除いた、いわゆる「コア売上高」は同+5.6%と、市場予想の同+4.0%を上回りました。前月分は速報値の同+11.0%から+10.1%へ下方改定されました。

小売売上高の総額は、新型コロナウイルスの感染拡大を受けて、3月と4月に大幅に減少しましたが、5月に急回復し、6月は、感染拡大の影響が限定的だったと考えられる2月以来の水準となり、いわゆる「V字型」の回復をみせています。

新規失業保険申請件数は減少ペースが鈍化

同日に発表された7月11日終了週の新規失業保険申請件数は130万件と、前週の131万件（速報値は131万4千件）から減少したものの、市場予想の125万件を上回りました。同件数は4月4日終了週から15週連続で減少しましたが、足もとでは減少のペースが鈍化しており、依然として100万件を上回る状況が続いています。

また、米国の就業者数は昨年末の約1億5,880万人から4月には約1億3,340万人へ急減しました。6月は約1億4,220万人にとどまっており、「V字型」とは程遠い状況といえます。

8月以降は小売売上高の伸びにブレーキの可能性も

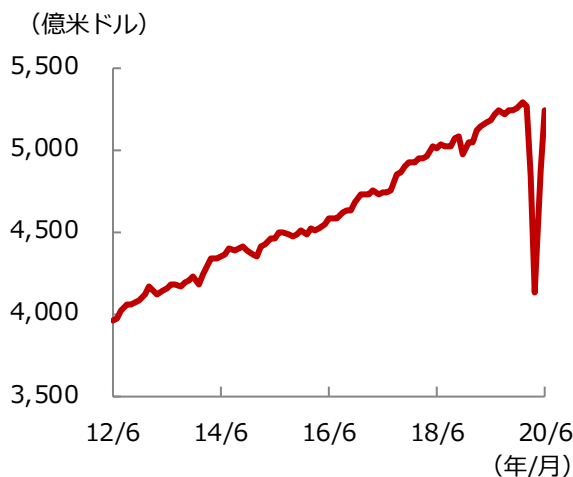
失業給付制度拡充策により失業保険受給者や新たな失業給付受給者に対し行われた週600米ドルの追加給付が7月31日に期限を迎えることから、足もとで急回復をみせた小売売上高の伸びに8月以降はブレーキがかかる可能性も考えられます。

こうしたことから、個人消費や雇用の動向には引き続き注視が必要です。

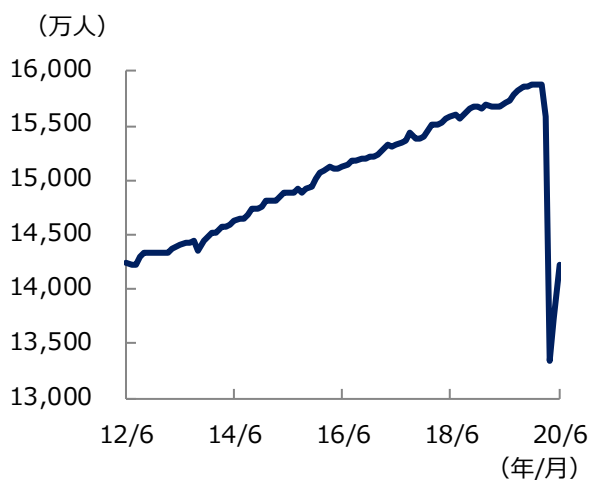
※上記は過去の情報および作成時点での見解であり、将来の運用成果等を示唆・保証するものではありません。

※巻末の投資信託に係るリスクと費用およびご注意事項を必ずお読みください。

米小売売上高の推移



米就業者数の推移



出所：ブルームバーグのデータをもとにアセットマネジメントOne作成

投資信託に係るリスクと費用およびご注意事項

【投資信託に係るリスクと費用】

● 投資信託に係るリスクについて

投資信託は、株式、債券および不動産投資信託証券（リート）などの値動きのある有価証券等（外貨建資産には為替変動リスクもあります。）に投資をしますので、市場環境、組入有価証券の発行者に係る信用状況等の変化により基準価額は変動します。このため、投資者のみなさまの投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。ファンドの運用による損益はすべて投資者のみなさまに帰属します。また、投資信託は預貯金とは異なります。

● 投資信託に係る費用について

[ご投資いただくお客さまには以下の費用をご負担いただきます。]

■ お客さまが直接的に負担する費用

購入時手数料：上限3.85%（税込）

換金時手数料：換金の価額の水準等により変動する場合がありますため、あらかじめ上限の料率等を示すことができません。

信託財産留保額：上限0.5%

■ お客さまが信託財産で間接的に負担する費用

運用管理費用（信託報酬）：上限 年率2.09%（税込）

※上記は基本的な料率の状況を示したものであり、成功報酬制を採用するファンドについては、成功報酬額の加算によってご負担いただく費用が上記の上限を超過する場合があります。成功報酬額は基準価額の水準等により変動するため、あらかじめ上限の額等を示すことができません。

その他費用・手数料：上記以外に保有期間等に応じてご負担いただく費用があります。投資信託説明書（交付目論見書）等でご確認ください。その他費用・手数料については定期的に見直されるものや売買条件等により異なるため、あらかじめ当該費用（上限額等を含む）を表示することはできません。

※ 手数料等の合計額については、購入金額や保有期間等に応じて異なりますので、あらかじめ表示することはできません。

※ 上記に記載しているリスクや費用項目につきましては、一般的な投資信託を想定しております。

費用の料率につきましては、アセットマネジメントOne株式会社が運用するすべての投資信託のうち、徴収するそれぞれの費用における最高の料率を記載しております。

※ 投資信託は、個別の投資信託ごとに投資対象資産の種類や投資制限、取引市場、投資対象国が異なることから、リスクの内容や性質、費用が異なります。投資信託をお申し込みの際は、販売会社から投資信託説明書（交付目論見書）をあらかじめ、または同時にお渡ししますので、必ずお受け取りになり、内容をよくお読みいただきご確認のうえ、お客さまご自身が投資に関してご判断ください。

※ 税法が改正された場合等には、税込手数料等が変更となることがあります。

【ご注意事項】

● 当資料は、アセットマネジメントOne株式会社が作成したものです。

● 当資料は、情報提供を目的とするものであり、投資家に対する投資勧誘を目的とするものではありません。

● 当資料は、アセットマネジメントOne株式会社が信頼できると判断したデータにより作成しておりますが、その内容の完全性、正確性について、同社が保証するものではありません。また掲載データは過去の実績であり、将来の運用成果を保証するものではありません。

● 当資料における内容は作成時点のものであり、今後予告なく変更される場合があります。

● 投資信託は、

1. 預金等や保険契約ではありません。また、預金保険機構および保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。加えて、証券会社を通して購入していない場合には投資者保護基金の対象にもなりません。
2. 購入金額について元本保証および利回り保証のいずれもありません。
3. 投資した資産の価値が減少して購入金額を下回る場合がありますが、これによる損失は購入者が負担することとなります。